

第2章 本市の生涯学習をめぐる現状と課題

1 国・県の生涯学習推進施策の動向

(1) 国内の動向

国際連合においては、開発分野における国際社会共通の課題である持続可能な開発の推進に向け、平成 27 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」において、令和 12 (2030) 年までに持続可能で、よりよい世界を目指す国際目標として SDGs (エスディージーズ：持続可能な開発目標) を定めています。これは、17 のゴールと 169 のターゲットから構成されており、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことをうたい、発展途上国のみならず、すべての国がその実現に向けて努力すべきものとされています。わが国においても、平成 28 年に「SDGs 推進本部」を設置し、令和元年には『SDGs アクションプラン 2020』を決定するなど、施策の充実が図られており、地方自治体においてもその推進に向けた取組が求められています。

17 のゴールには、その一つに「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し生涯学習の機会を促進する」という、生涯学習の推進自体を目指す目標が掲げられており、市民、事業者、地域団体等がそれぞれの立場で SDGs を推進していくための持続可能な開発のための教育 (ESD：Education for Sustainable Development) もこれからの生涯学習における重要なテーマの一つとなっています。

国内の法整備の動向をみると、これまで十分な教育の機会が確保されてこなかった人の存在を前提として、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律 (教育機会確保法)」が平成 29 年に、「日本語教育の推進に関する法律 (日本語教育推進法)」が令和元年にそれぞれ施行されています。また、障害のある人の社会参加のための条件整備の一つとして「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律 (障害者文化芸術活動推進法)」が平成 30 年に、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律 (読書バリアフリー法)」が令和元年にそれぞれ施行されており、これからの生涯学習の推進の上で考慮すべき内容を含んでいます。

(2) 第4期教育振興基本計画の策定

国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、教育基本法に基づき政府が策定する教育振興基本計画は、第4期計画が令和5年に閣議決定されています。ここでは、基本コンセプトとして「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」「日本社会に根差したウェルビーイング^{※1}の向上」が掲げられ、今後の教育政策に関する基本的な方針が示されて

^{※1} ウェルビーイング：well (よい) と being (状態) からなる言葉。世界保健機関 (WHO) 憲章では、「健康とは、単に疾病がない状態ということではなく、肉体的、精神的、そして社会的に、完全に満たされた状態 (well-being) にある」としており、幸せを感じたり、社会的に良好な状態を維持していることなど、すべてが満たされている状態を意味する言葉として用いられている。

います。

生涯学習振興に関連する内容としては、大学等と産業界の連携等によるリカレント教育※²の充実や、地域社会の国際化への対応、ICT※³等の活用による学び・交流機会・アクセシビリティ※⁴の向上、持続的な地域コミュニティの基盤形成に向けた公民館等の社会教育施設の機能強化や社会教育人材の養成と活躍機会の拡充、コミュニティ・スクール※⁵と地域学校協働活動※⁶の一体的推進、生涯学習を通じた自己実現、地域や社会への貢献等を通じて地域社会の担い手となっていくことなどが、基本的な方針として掲げられており、それぞれに関わる教育施策の目標や基本施策について示されています。

（３）第３期愛知県生涯学習推進計画の策定

愛知県では令和５年に第３期愛知県生涯学習推進計画を策定しています。ここでは、「自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」の実現を基本理念とし、「自己を高め、豊かに生きる生涯学習」「人をつなぎ、地域をつくる生涯学習」「未来を築く生涯学習」の３つの柱の下、生涯学習施策の展開が図られています。

ここでは、愛知県の特色として、①大学等高等教育機関の集積、②企業の積極的な地域貢献活動、③持続可能な社会づくりに向けた活発な取組、④外国人に対する日本語学習支援事業等の取組が挙げられ、これらの特色を踏まえた施策が計画されています。

※² リカレント教育：社会人になってからも、学校等の教育機関に戻り、学習し、また社会へ出ていくということを生涯続けることができる教育システムを指す。1970年代にOECDが提唱する生涯学習の一形態となった。

※³ ICT：Information and Communication Technologyの略で、情報・通信に関連する技術一般の総称。

※⁴ アクセシビリティ：年齢や障害の有無にかかわらず利用したり手に入れたりしやすいこと。

※⁵ コミュニティ・スクール：学校運営協議会制度とも呼ばれ、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組みとして、学校運営に地域住民が参画する場を設置し、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことを目指すもの。

※⁶ 地域学校協働活動：地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。

2 本市の生涯学習をめぐる現状

(1) 生涯学習関連施設の利用状況

本市の主な生涯学習関連施設は以下のとおりです。

■主な生涯学習関連施設①

施設名	概要
総合文化センター (中央生涯学習センター・市民ホール)	若松町2丁目104番地 ・延床面積：22,767.10㎡ ・施設内容：大ホール、小ホール、リハーサル室、研修室、講座室、展示ギャラリー、陶芸室、創作活動室、調理実習室、音楽室、音楽スタジオ、多目的練習室、和室
南部生涯学習センター	野田町西田78番地2 ・延床面積：3,967㎡ ・施設内容：多目的ホール、研修室、陶芸室、創作活動室、視聴覚研修室、加藤与五郎展示室
北部生涯学習センター	井ヶ谷町松ヶ崎6番地26 ・延床面積：6,083.01㎡ ・施設内容：メインホール、多目的ホール、体育室、研修室、陶芸室、創作活動室、調理実習室、和室
社会教育センター (中央公民館)	東陽町1丁目32番地2 ・延床面積：2,086.52㎡ ・施設内容：ホール、研修室、実習室、和室、図書室
東刈谷市民センター (東刈谷公民館)	松栄町2丁目16番地1 ・延床面積：1,450.39㎡ ・施設内容：大集会室、研修室、実習室、和室、図書室
富士松市民センター (富士松公民館)	今川町2丁目152番地 ・延床面積：1,873.88㎡ ・施設内容：大集会室、研修室、実習室、和室
小垣江市民センター (小垣江公民館)	小垣江町小道45番地1 ・延床面積：1,432.02㎡ ・施設内容：大集会室、研修室、実習室、和室、図書室
北部市民センター (北部公民館)	東境町住吉78番地2 ・延床面積：1,457.37㎡ ・施設内容：大集会室、研修室、実習室、和室
中央図書館	住吉町4丁目1番地 ・延床面積：5,509.18㎡ ・施設内容：一般・児童開架書架、対面朗読室、郷土・参考資料室、村上文庫室、特別閲覧室、研修室、視聴覚室、大会議室、会議室
富士松図書館	東境町神田32番地2 ・延床面積：1,560.02㎡ ・施設内容：一般閲覧室、児童閲覧室、対面朗読室、学習室

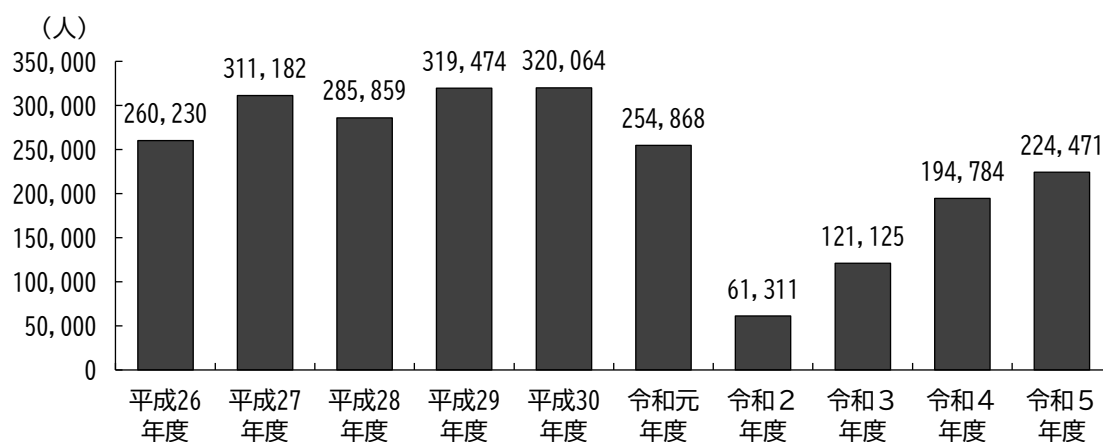
■主な生涯学習関連施設②（市民館）

施設名	住所
刈谷西部市民館	司町 3 丁目 64 番地
刈谷中部市民館	銀座 4 丁目 117 番地 3
刈谷東部市民館	新栄町 3 丁目 36 番地 1
元刈谷市民館	御幸町 4 丁目 15 番地 1
熊市民館	八幡町 7 丁目 75 番地
高津波市民館	高倉町 1 丁目 412 番地
小山市市民館	小山町 1 丁目 810 番地
重原市民館	重原本町 1 丁目 67 番地
桜市民館	神明町 2 丁目 30 番地
井ヶ谷市民館	井ヶ谷町桜島 46 番地
東境市民館	東境町登り坂 16 番地
西境市民館	西境町池下 2 番地

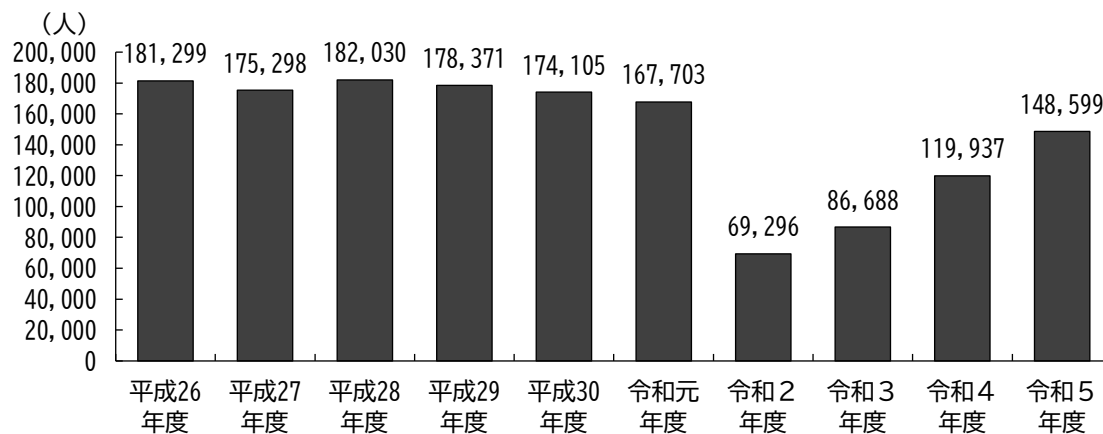
施設名	住所
今川市民館	今川町 1 丁目 402 番地 2
今岡市民館	今岡町宮丘 68 番地
一里山市民館	一里山町金山 61 番地 1
一ツ木市民館	一ツ木町 4 丁目 37 番地 3
泉田市民館	泉田町五月折戸 88 番地 5
築地市民館	築地町 5 丁目 22 番地 3
小垣江市民館	小垣江町清水 25 番地 14
高須市民館	高須町巽 5 番地 1
半城土市民館	半城土中町 1 丁目 10 番地 6
野田市民館	野田町森前 40 番地 1
東刈谷市民館	末広町 3 丁目 2 番地 2

主な生涯学習関連施設の利用者数の推移は以下のとおりです。図書館以外の生涯学習関連施設の利用状況は、新型コロナウイルス感染症拡大による落ち込みからの回復途上となっており、感染症拡大前の水準にはまだ戻っていない状況です。

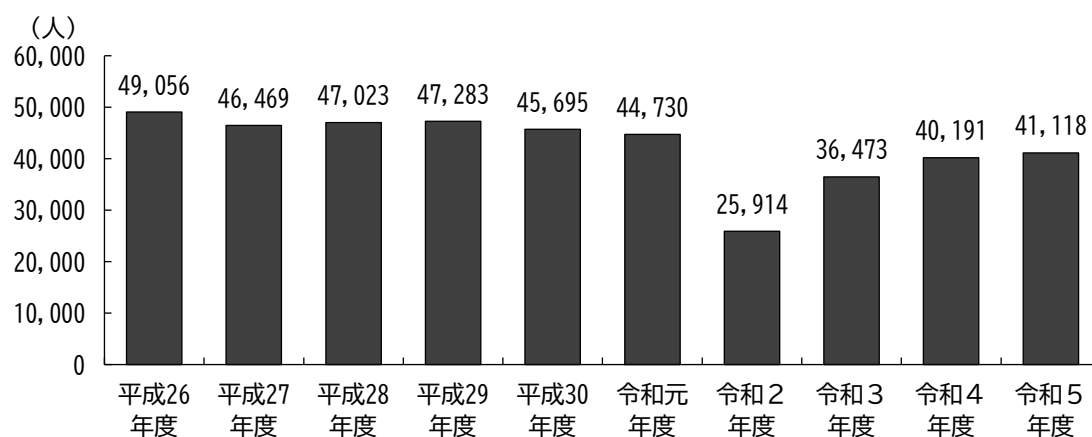
①市民ホール利用者数の推移



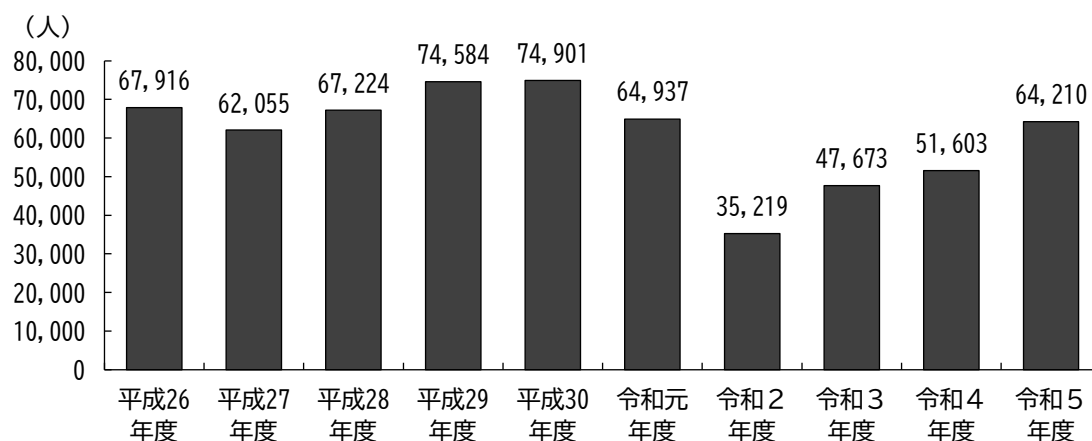
②中央生涯学習センター利用者数の推移



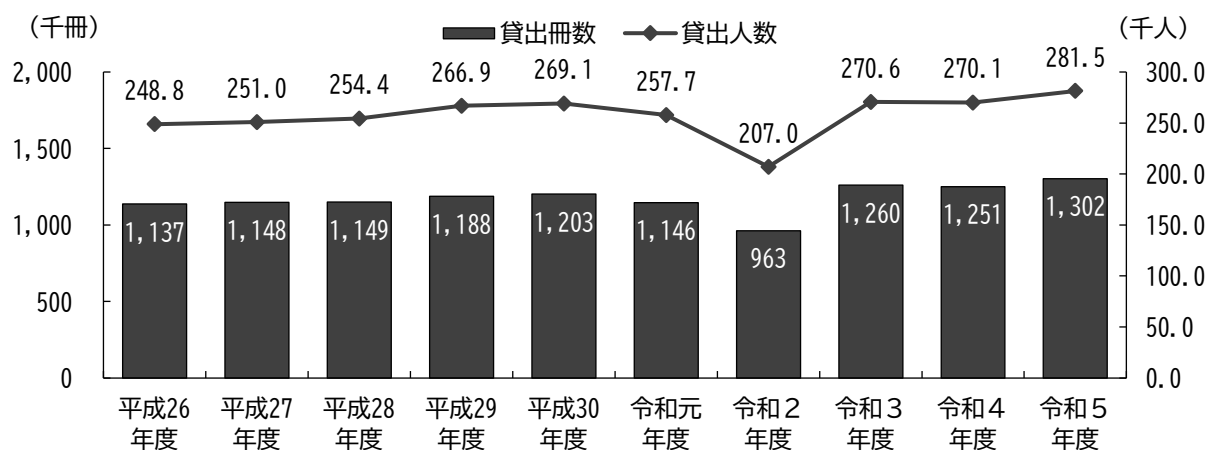
③南部生涯学習センター利用者数の推移



④北部生涯学習センター利用者数の推移



⑤市立図書館貸出人数と貸出冊数の推移



(2) 生涯学習関連事業の実施状況

本市の生涯学習施策は、教育、スポーツ、文化、芸術、歴史、健康づくり、福祉、子育て支援など多様な分野にわたっています。主な生涯学習事業は以下のとおりです。

■主な生涯学習事業

事業名	概要
市民講座	生涯学習センター、社会教育センター、市民センターにおいて、各種講座を開催
市民講師企画講座 「まなびの教室」	市民が講座を企画し、自らが指導者として活躍する教室の運営を支援
大学連携講座	総合文化センターにおいて、愛知教育大学、名城大学、愛知工業大学、至学館大学の協力を得て、大学教員による高度な内容の講座を開催
出前講座	市職員が講師となって、市民の元へ出張し、市政に関する講座を開催
高齢者教室	高齢者の生きがいづくりを目的とした講座を開催
地域団体への支援	刈谷市小中学校PTA連絡協議会、公民館連絡協議会などの活動に対する支援を実施
生涯学習リーダー※ ⁷ の養成	生涯学習リーダーを隔年で募集しており、スキルアップを図るためステップアップ研修を実施
生涯学習イベント 「刈谷まなびの広場」	総合文化センターにおいて、学習活動へのきっかけづくりを目的とした無料のイベントや講座を開催
学習発表会	社会教育センター、市民センターの利用団体などによる学習成果の発表会を実施
生涯学習情報サイト 「よかよかガイド」	市が実施する生涯学習関係事業の情報を市民に提供するため、刈谷市ホームページにおいて発信
放課後子ども教室※ ⁸	地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に遊び、学習、体験活動などを行う放課後子ども教室を開催
二十歳の集い	二十歳を迎える若者が自ら企画、立案及び運営に携わることにより、対象者がこぞって参加できる「二十歳の集い」を開催
ハツラツかりやっ子育成支援	地域社会を基盤とした多様な活動の機会を提供し、家庭・学校・地域が一体となって、はつらつとした子どもを育む環境づくりを推進

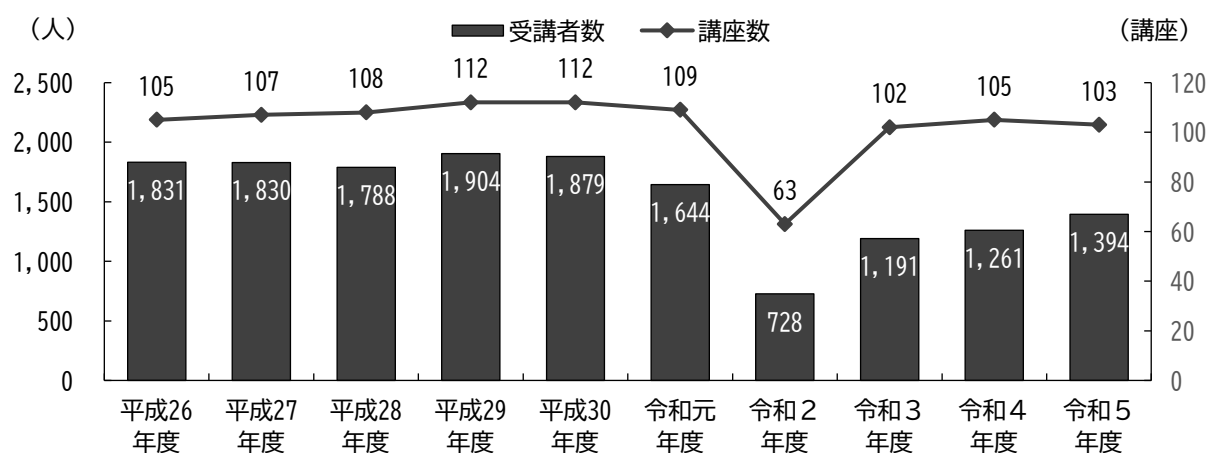
※⁷ 生涯学習リーダー：刈谷市から委託を受けた講座の企画・運営や自主企画の講座を行う市民ボランティア。「刈谷市生涯学習リーダー連絡協議会」を結成して活動している。

※⁸ 放課後子ども教室：小学校などの施設を活用し、地域の人の参加を得て、子どもと共に遊びや体験、学習などの取組を行う事業。

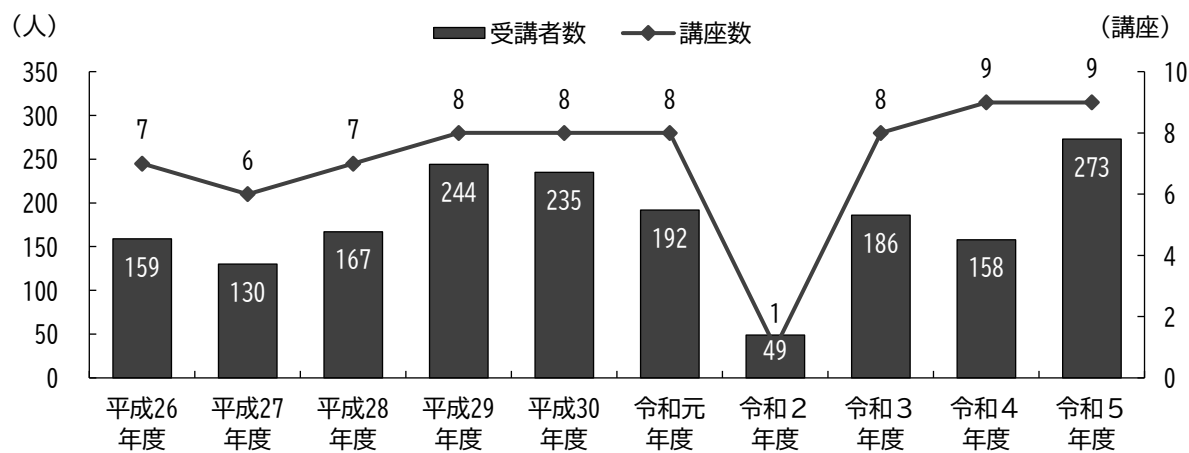
生涯学習関連事業の実施状況（講座数、参加者数等）は以下のとおりです。市民講座をはじめとして、参加者数等が新型コロナウイルス感染症の拡大による落ち込みから、感染症拡大前の水準に戻っていない事業が多くなっています。

また、グループ・サークル等名簿登録団体については減少傾向です。

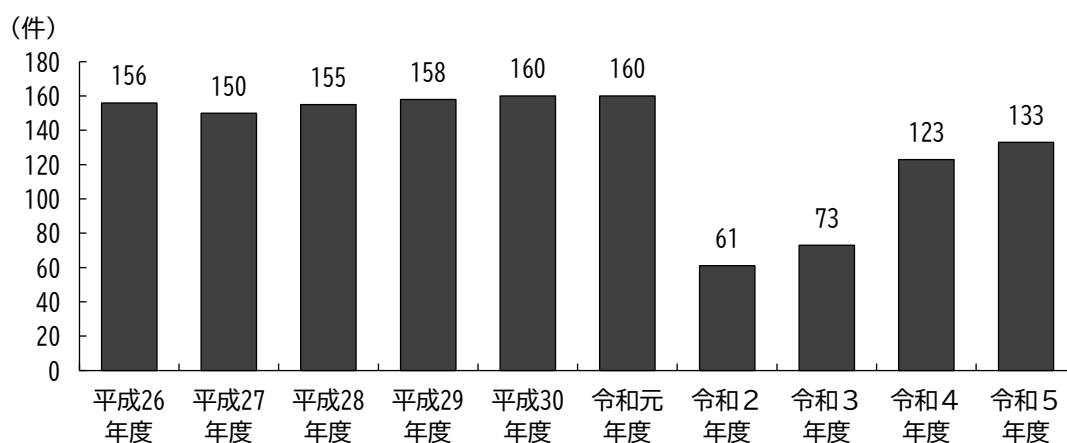
①市民講座受講者数・講座数の推移



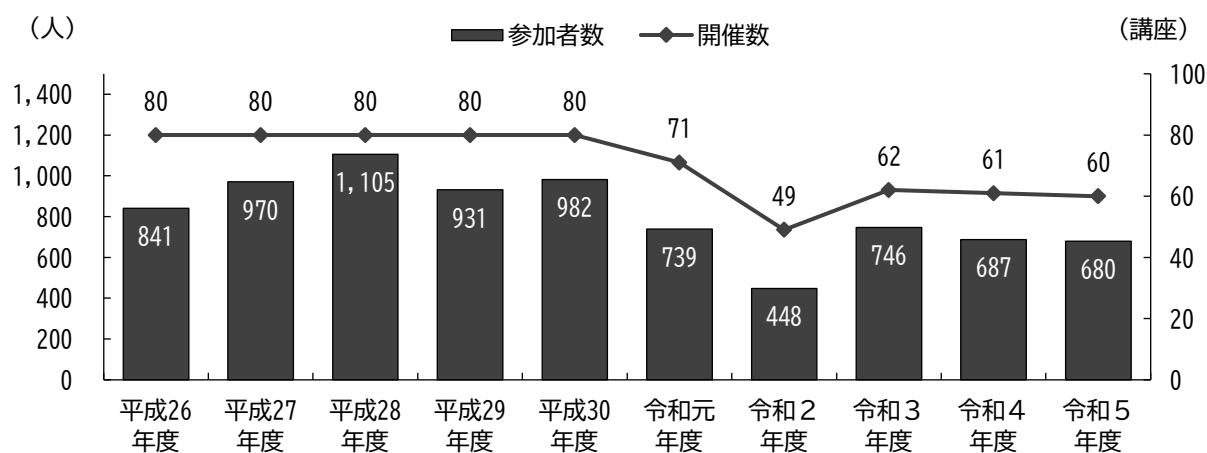
②大学連携講座受講者数・講座数の推移



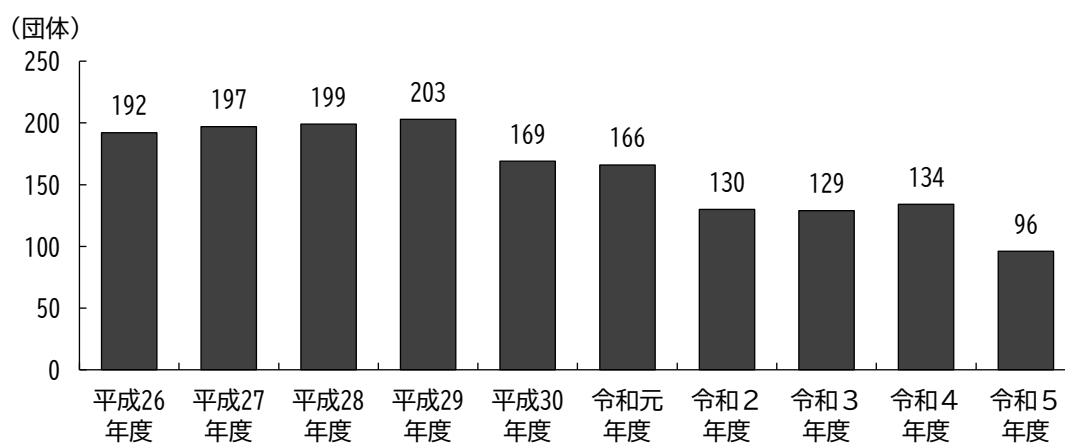
③公民館活動事業数の推移



④キッズクラブ事業参加者数・開催数の推移



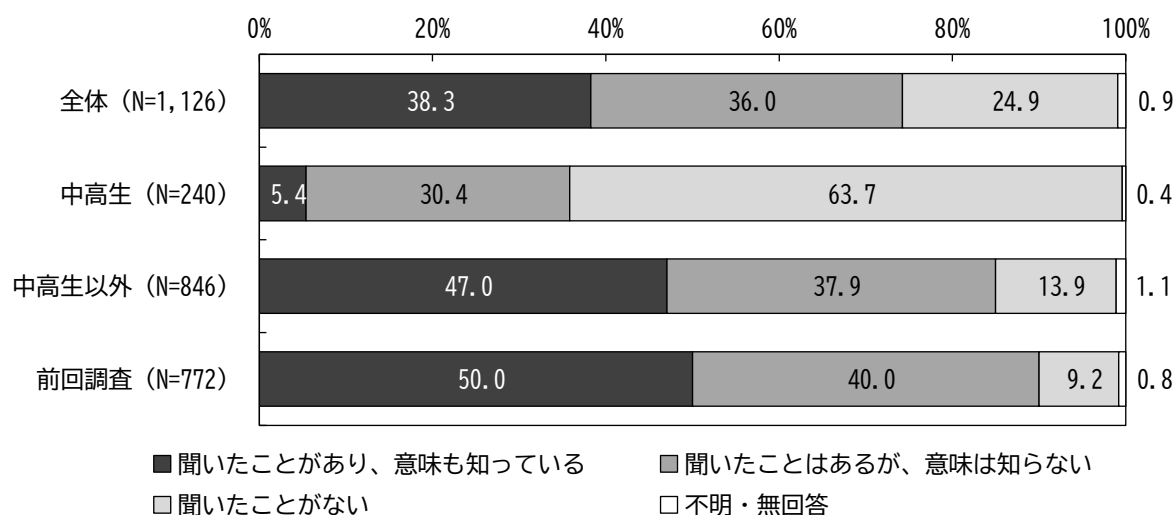
⑤グループ・サークル等名簿登録団体数の推移



(3) 市民アンケート調査の主な結果

①生涯学習という言葉の認知（市民調査）

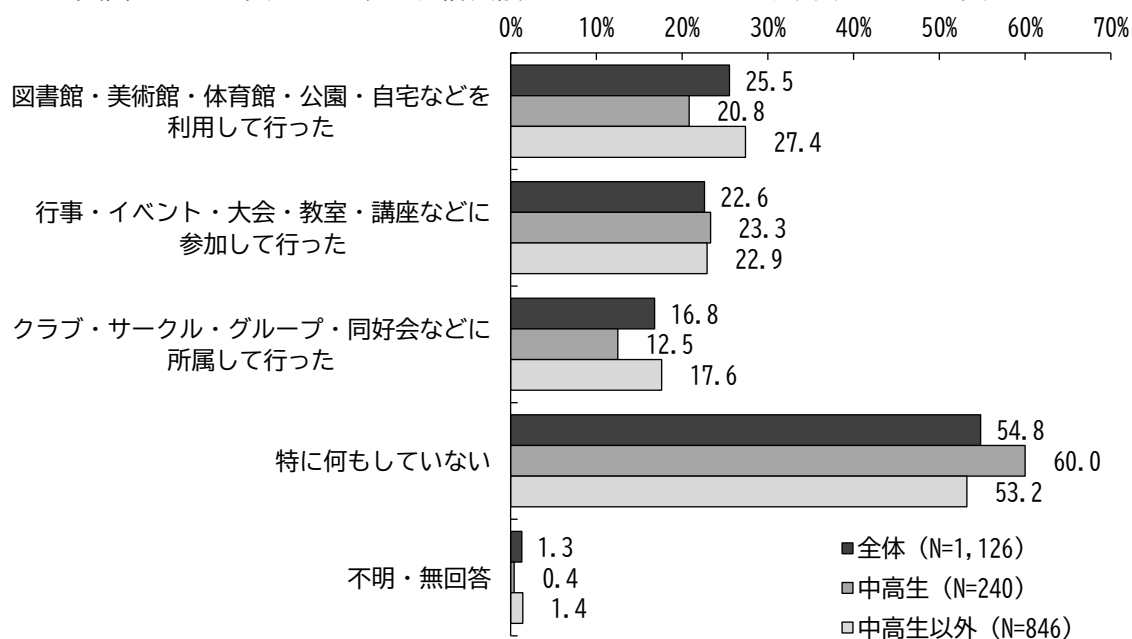
「生涯学習」という言葉について、「聞いたことがあり、意味も知っている」がやや減少し、「聞いたことがない」がやや増加しています。



※今回の調査は中学生及び16歳以上の市民を対象としており、前回調査は18歳以上の市民を対象としているため、前回調査との比較においては中学生・高校生を除いて集計した「中高生以外」のデータを用います。

②市民の学習経験（市民調査）

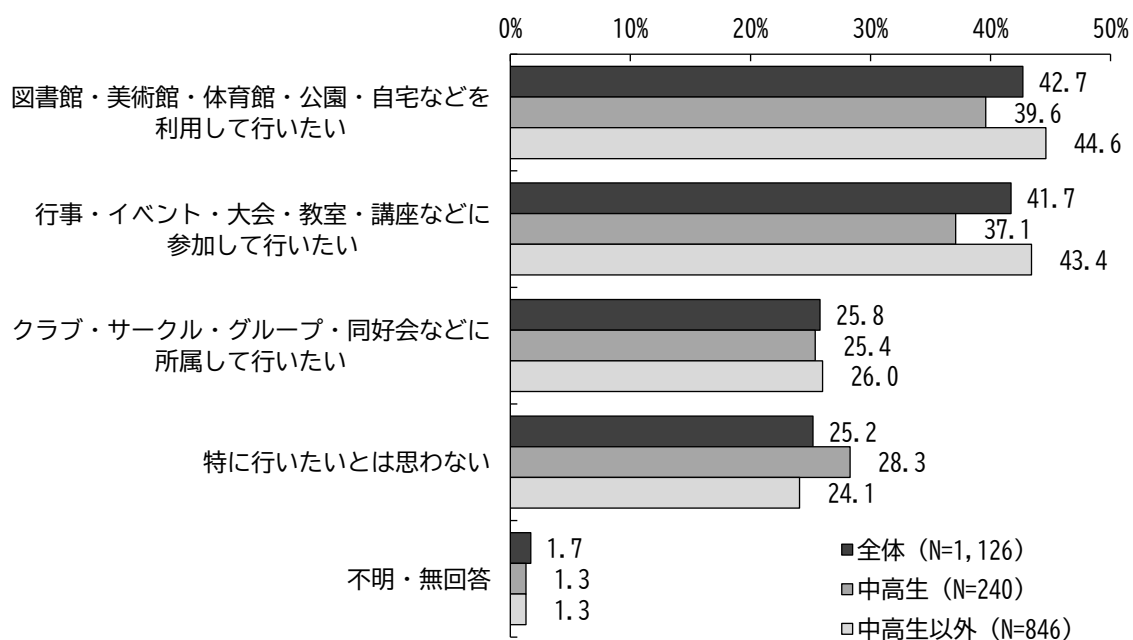
過去1年間に何らかの生涯学習に取り組んだ人は43.9%（「特に何もしていない（54.8%）」と回答せず、「不明・無回答（1.3%）」でもない人の割合）となっています。中高生以外では45.4%で、これは質問の形式は異なりますが、前回調査の67.1%を大きく下回っています。



③市民の学習希望（市民調査）

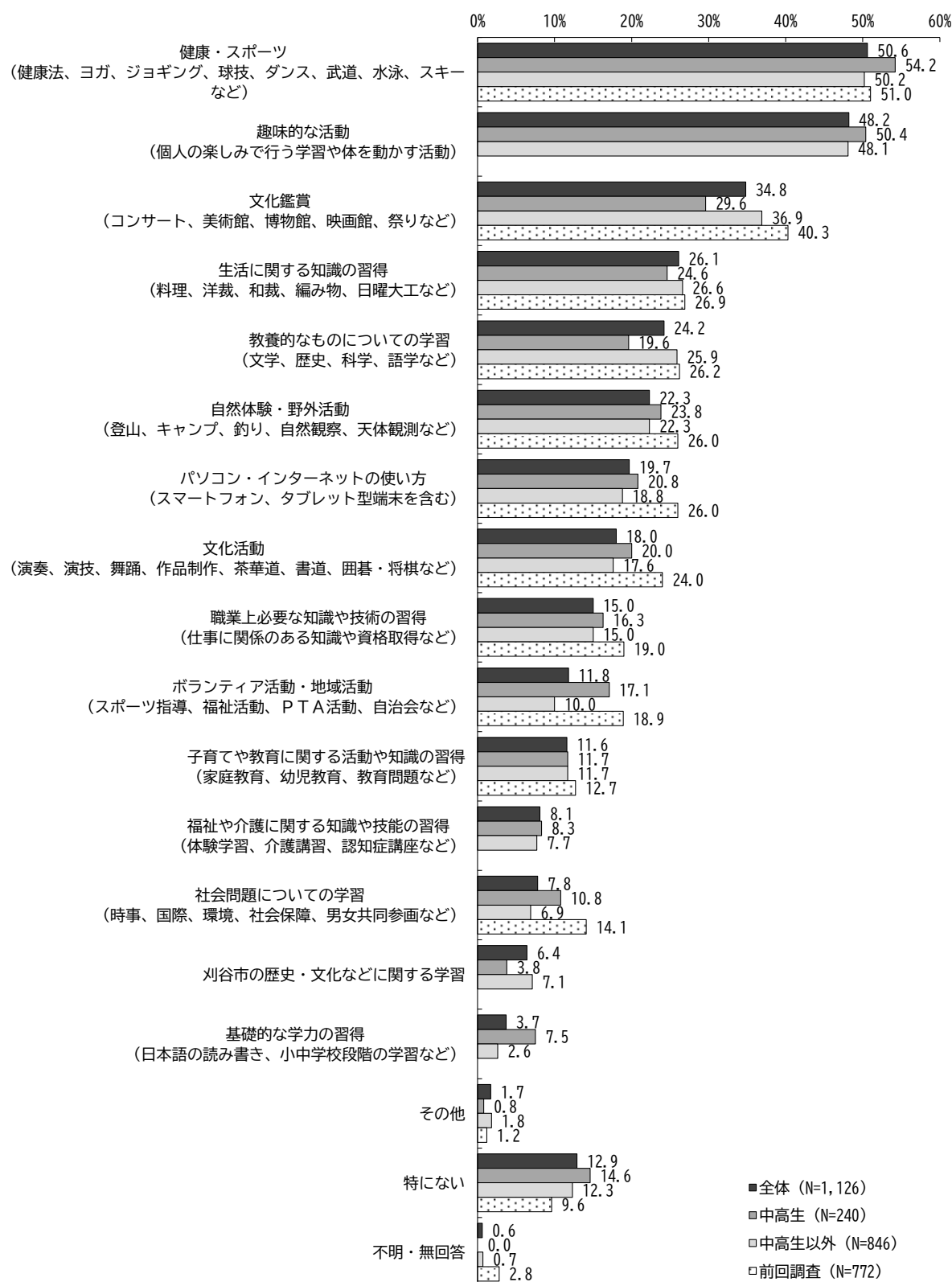
今後どのような場で生涯学習活動を行いたいかについては、「図書館・美術館・体育館・公園・自宅などを利用して行いたい」や「行事・イベント・大会・教室・講座などに参加して行いたい」と回答する人が多くなっています。市民の学習経験と比較すると、教室・講座等での学習が最も経験と希望の差が大きく、潜在的なニーズが大きいと考えられます。

質問の形式が異なりますが、前回調査では今後取り組んでみたい生涯学習について「特にない」が9.6%となっており、学習を希望しない人が増加しています。



④希望する学習内容（市民調査）

「健康・スポーツ」や「趣味的な活動」が上位となっています。前回調査と比べると「ボランティア活動・地域活動」や「社会問題についての学習」が減少しています。



⑤希望する学習形態（市民調査）

希望する学習形態については、「公的な機関の講座や教室」「個人で自由な時間を活用した活動」「運動やスポーツ」が上位となっています。また、20歳代では「インターネット」が最も多くなっているなど、新しい形態での学習ニーズも広がっています。

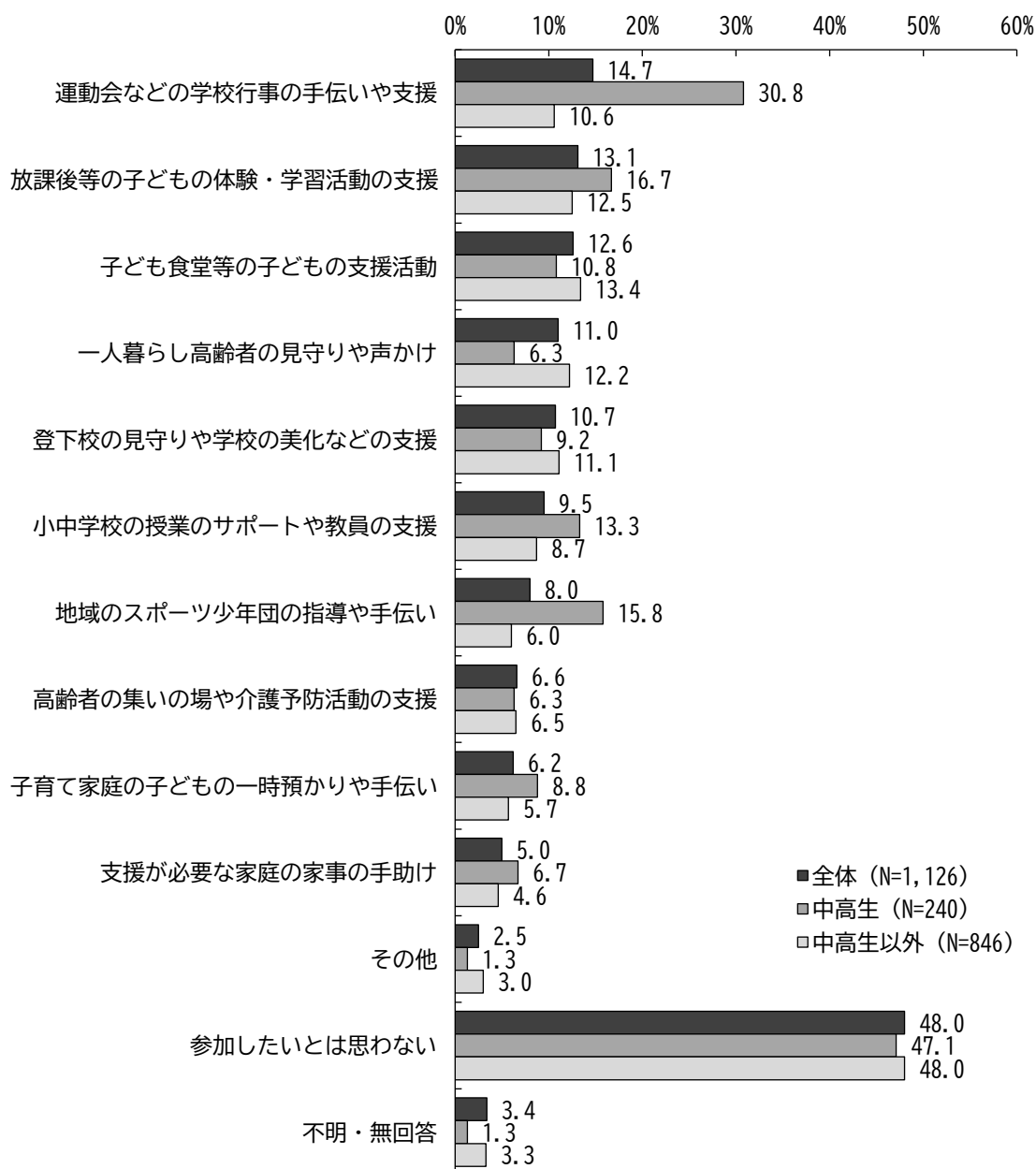
単位（％）

		生涯学習センター、市民センター、市民館など公的な機関の講座や教室	個人で自由な時間を活用した活動	運動やスポーツ	インターネット	図書館、博物館、美術館	カルチャーセンターやスポーツクラブなど民間事業者の講座や教室、通信教育	同好者が自主的に行っている集まり、サークル活動	書籍や雑誌など
全体（N=1,126）		35.3	31.1	30.2	29.6	25.9	20.2	17.7	15.3
性別	男性（N=482）	29.9	30.3	36.1	30.7	22.0	17.2	17.6	12.7
	女性（N=570）	40.5	32.8	26.7	30.0	29.6	23.0	17.9	18.1
年齢別	中学生（N=201）	12.4	32.8	43.3	38.3	18.9	11.9	12.4	10.4
	高校生（N=39）	10.3	15.4	17.9	20.5	20.5	15.4	15.4	5.1
	中高生以外の10歳代（N=25）	20.0	36.0	44.0	24.0	28.0	16.0	20.0	8.0
	20歳代（N=100）	29.0	33.0	24.0	43.0	28.0	24.0	21.0	20.0
	30歳代（N=114）	43.0	32.5	35.1	36.8	29.8	27.2	14.9	19.3
	40歳代（N=132）	40.9	37.9	31.8	35.6	31.1	25.8	15.9	19.7
	50歳代（N=153）	49.0	30.7	26.1	32.7	30.7	28.1	16.3	16.3
	60歳代（N=161）	46.0	31.1	26.7	21.7	29.2	25.5	23.6	17.4
	70歳以上（N=161）	42.2	24.8	22.4	13.0	19.9	8.7	19.3	13.7

		高等学校、大学、大学院、短大、専門学校など学校の講座や教室	テレビやラジオ	職場の教育、研修	PTA・自治会・老人会・ボランティア団体などの地域の組織・団体	その他	特にない	不明・無回答
全体（N=1,126）		13.1	12.5	9.4	7.3	0.8	13.4	0.8
性別	男性（N=482）	14.9	11.0	11.2	7.3	0.4	14.3	0.4
	女性（N=570）	11.9	13.9	8.2	7.0	0.9	10.9	1.1
年齢別	中学生（N=201）	16.9	18.9	9.0	7.0	1.5	18.9	0.5
	高校生（N=39）	41.0	5.1	10.3	5.1	0.0	20.5	0.0
	中高生以外の10歳代（N=25）	28.0	4.0	12.0	4.0	0.0	4.0	4.0
	20歳代（N=100）	22.0	14.0	23.0	6.0	1.0	12.0	0.0
	30歳代（N=114）	12.3	10.5	14.9	2.6	0.9	7.0	1.8
	40歳代（N=132）	12.9	5.3	11.4	7.6	0.0	6.8	0.0
	50歳代（N=153）	14.4	9.8	8.5	3.3	0.0	11.8	0.0
	60歳代（N=161）	5.0	14.9	6.2	9.3	0.0	10.6	0.0
	70歳以上（N=161）	3.7	13.7	0.6	13.0	1.9	20.5	2.5

⑥地域の教育や福祉に関わる活動への参加意向（市民調査）

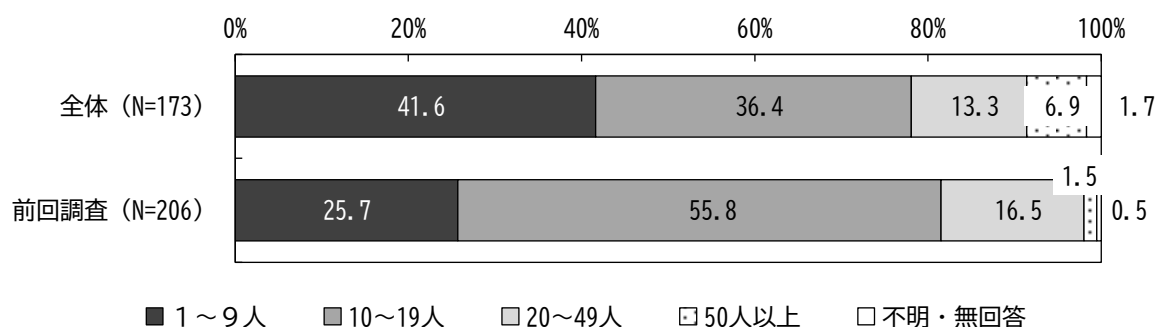
「参加したいとは思わない」が48.0%で最も多くなっています。参加したい活動の中では、「運動会などの学校行事の手伝いや支援」「放課後等の子どもの体験・学習活動の支援」「子ども食堂等の子どもの支援活動」が比較的多くなっています。



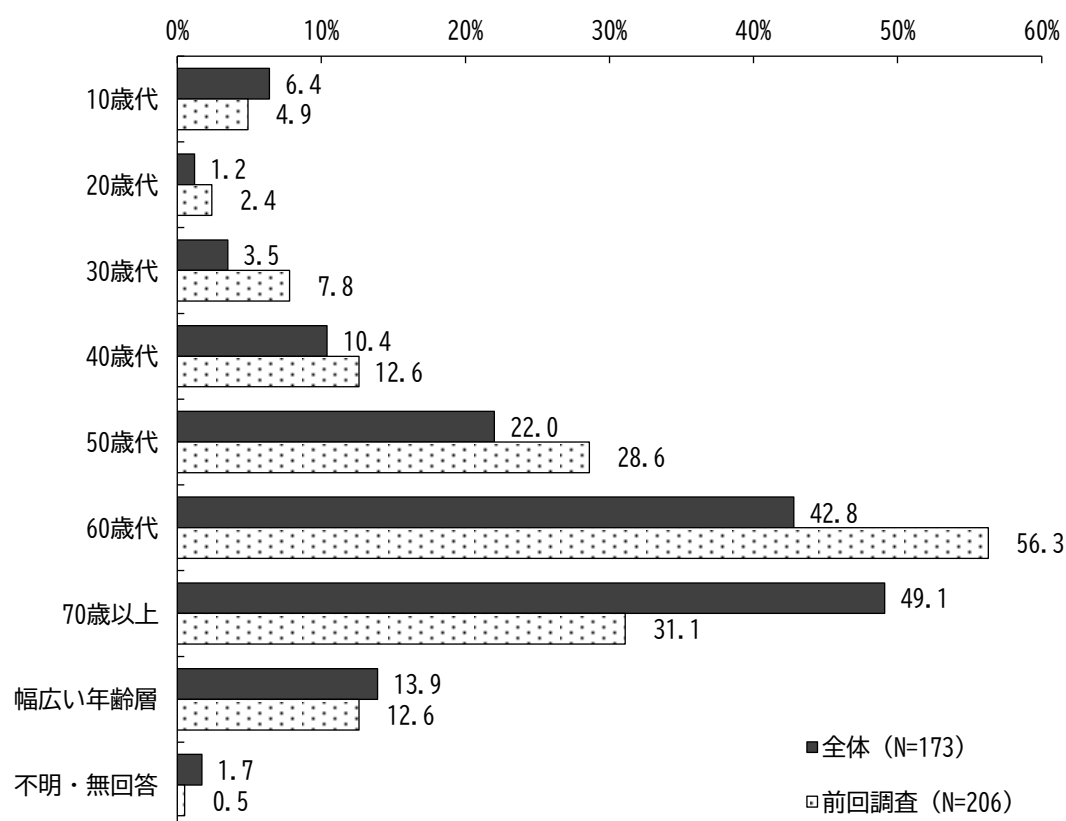
⑦生涯学習関係団体の状況（団体調査）

前回調査と比べて、会員数の少ない団体が増加しており、また、年齢構成については「70歳以上」が大きく増加しています。生涯学習に関する活動に取り組む団体の小規模化と高齢化が進んでいることがうかがえます。

■会員・メンバー数

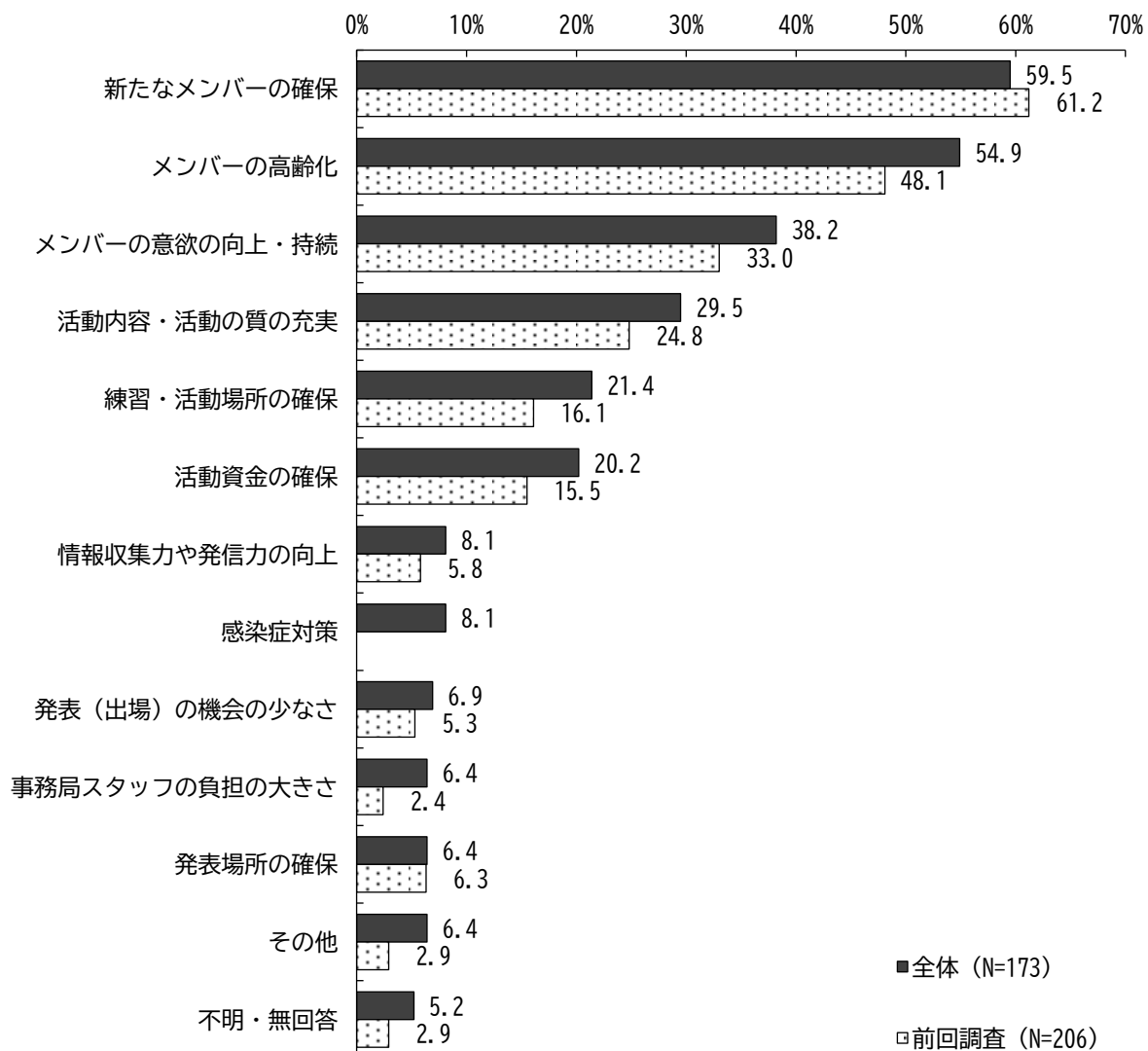


■メンバーの主な年齢



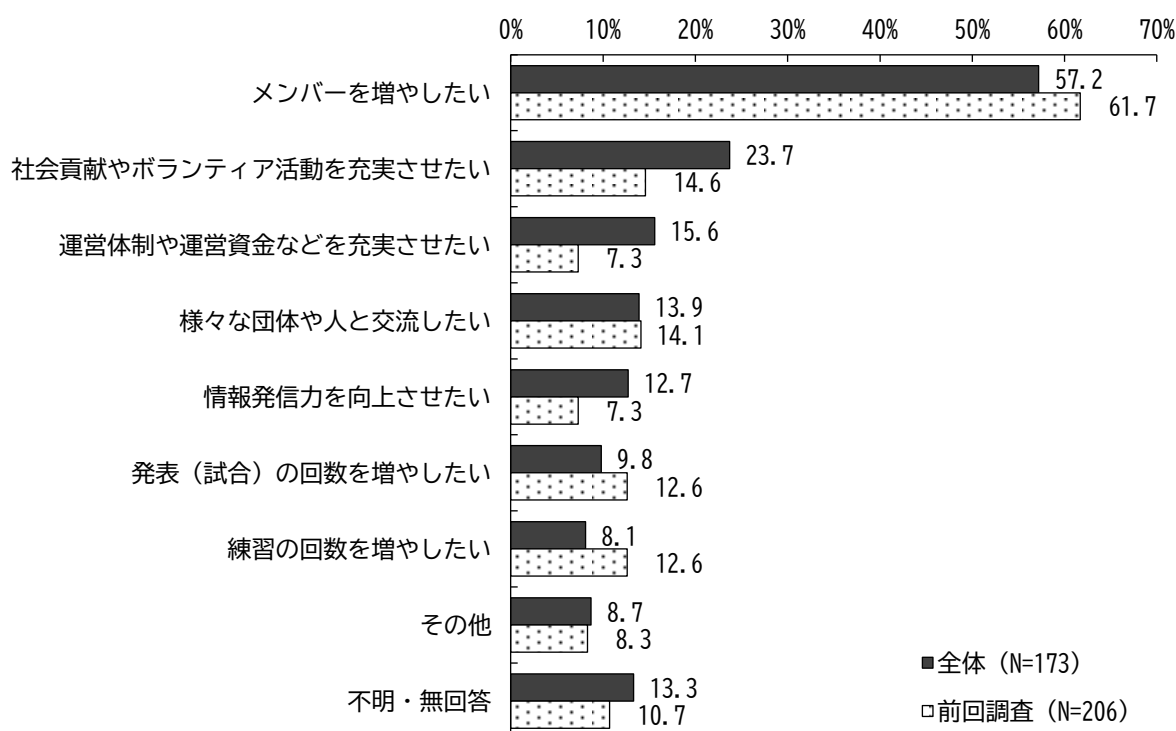
⑧活動する上での課題（団体調査）

「新たなメンバーの確保」「メンバーの高齢化」という回答が5割を超えて多くなっています。
「メンバーの高齢化」「メンバーの意欲の向上・持続」「練習・活動場所の確保」という回答が増加しており、活動の継続に課題を有する団体が増加していることがうかがえます。



⑨今後力を入れたい活動（団体調査）

今後力を入れたい活動について、「社会貢献やボランティア活動を充実させたい」「運営体制や運営資金などを充実させたい」が増加しています。



⑩アンケート調査からみた本市の現状

市民調査では、生涯学習という言葉の認知度がやや減少しており、最近生涯学習を行っているという人も減少しています。このことは生涯学習を行う市民が減少したというだけではなく、自身の活動が生涯学習に含まれるものであることが認識されにくくなっているという側面もあると考えられ、改めて生涯学習についての市民の理解を広げていくことが課題となります。学習経験・学習希望については、若い世代を中心に個人で行う形態の学習が上位となっていますが、30歳代以上では講座・教室で行う学習のニーズも高くなっており、市民の学習機会となる講座等の取組の継続が求められます。若い世代ではインターネットを通じた学習へのニーズが高くなっており、これからの市民の学習支援においては、こうした新しいニーズに対応していく取組の充実も課題となります。また、ボランティア活動・地域活動や社会問題への学習ニーズが減少しており、地域での活動への参加希望も全体的に低調となっています。学習の成果を地域や社会に還元していく仕組みづくりや意識の喚起が課題となります。

団体調査では、活動団体の小規模化と高齢化が進行していることが示されています。活動年数の浅い団体も減少しており、学習活動の支援においては、活動の継続の支援（新規メンバーの確保）と新しい団体・サークルの育成の両面からの取組が求められます。一方で、社会貢献やボランティア活動への関心を有する団体が増加しており、こうした団体と連携・協働していくことで、学習成果の地域・社会への還元を進めていける可能性があります。

3 第3次計画の実施状況からみた現状と課題

(1) 人づくりに向けた学習支援

①身近な学習機会の提供

主な成果

- ◆「市民などの企画による講座の開催」「地域に関する講座の開催」については、いずれも平成28年度より事業を開始し、新しい講師・指導者の育成や地域への関心を深める講座の企画等に取り組んでいます。
- ◆大学と連携した講座については、連携する大学を増加させることで、講座数・参加者数の増加を図っています。
- ◆情報通信技術（ICT）を活用した学習機会の提供については、受講者アンケートでは毎回高い満足度を得ており、情報通信技術の正しい使い方を学ぶことで、幅広い学習機会の選択を支援することができています。
- ◆市民館における生涯学習の促進のため、各地区の活動を他館にも展開することで、情報共有を図るとともに参考事例にしてもらい、身近な生涯学習の場である公民館活動の充実を図ることができています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大期においてもオンラインで事例発表を行うことができました。

主な課題

- ◆市民向け講座については概ね定員を超える応募があり、引き続きニーズに応じた内容、時間帯等の工夫をしながら継続していく必要があります。
- ◆大学連携講座については受講者数の拡大が課題となっており、市民対象を意識した内容について大学・講師との調整も求められます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大以降、様々な場面でオンライン化が急速に進んでいることから、情報通信技術の習得における格差（デジタル・ディバイド※9）の解消のため、引き続き情報通信技術を理解して適切に活用できる知識・技術（デジタルリテラシー）の習得に関する講座等を開催していく必要があります。
- ◆「市政に関する出張講座の開催」については、利用の多いテーマとそうでないものの差が大きいため、市民が求める市政情報を把握し、メニューを検討していく必要があります。

②多様な分野におけるきっかけづくり

主な成果

- ◆「文化・芸術にふれるきっかけづくり」として、アトリウムコンサートや小学校や市民館へのアウトリーチ※10を継続的に実施することにより、身近な場所でも気軽に文化芸術に触れる機会

※9 デジタル・ディバイド：一般には情報格差と訳されることが多い、情報通信技術を利用できる人と利用できない人の間に生まれる格差や不平等のこと。

※10 アウトリーチ：対象となる人が施設や窓口にやってくるのを待つのではなく、その人の生活の場に直接出向いて支援や事業を届ける手法。

を提供することができています。

- ◆「スポーツに親しむきっかけづくり」については、ホームタウンパートナー※11との連携を強化し、刈谷キラキラ教室を拡充したほか、新たに令和5年度からスポーツ協会主催の親子スポーツ教室を開催しています。
- ◆「身近な場での健康づくり」について、令和5年4月には北部生涯学習センター内にげんきプラザを開設するなど、市民が身近な場で健康づくりに取り組む機会を提供することができています。

主な課題

- ◆「現代的・社会的課題への対応」については、関係各課と連携して、防災、消費者問題、男女共同参画、国際交流・多文化共生、環境問題等に関する各種の講座や啓発を実施してきましたが、周知が不十分な取組もあり、広報の工夫が求められます。
- ◆「身近な場での健康づくり」については、地区で活動する推進員や会員が減っているため、啓発方法や研修内容の検討等を行う必要があります。
- ◆文化・芸術の鑑賞機会については、入場者数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復しておらず、再活性化のための取組の工夫が課題となっています。

③ライフステージ※12に応じたきっかけづくり

主な成果

- ◆乳幼児期の取組については、ブックスタート※13事業や読み聞かせ、「ようじたいいく」教室等の開催や親子で参加できる遊びや交流の場の提供に取り組んでいます。
- ◆青少年期の取組については、キャリア教育の一環として中学2年生による職場体験学習、中学3年生による保育体験学習を実施しています。また、青年講座、中高生の居場所づくり、二十歳の集い等を実施しています。
- ◆成人期の学習の支援として、子育て世代の参加が見込まれる市民講座は、臨時保育室を開設するなど、立場やライフステージにかかわらず誰もが生涯学習活動を実施できる環境づくりを図っています。

※11 ホームタウンパートナー：刈谷市を拠点とするスポーツチームで、「刈谷」を全国にアピールすることや、小中学生向けのスポーツ・運動指導、市のイベントへの参加等の地域貢献活動などを行っているもの。

※12 ライフステージ：乳幼児期、青少年期、成人期、高齢期など人の一生を様々な段階で区分したもの。

※13 ブックスタート：1992年にイギリスで始まった、「すくすくと幸せに育てほしい」というメッセージを込めてすべての赤ちゃんに絵本を配布する運動。

(2) 絆づくり・地域づくりに向けた活動支援

①グループ活動の支援

主な成果

- ◆市民講座の受講者に、受講後のグループ・サークルの結成や、既存のグループ・サークルへの参加を促したり、グループ・サークルの代表者向けにメンバー間のコミュニケーションの取り方等に関する講座を隔年で開催したりするなど、活動の支援に取り組んでいます。

主な課題

- ◆市民講座やまなびの広場でグループ・サークルの情報提供を行っていますが、各グループのニーズが大きいメンバー募集の支援のあり方や、グループ・サークルからの情報発信の支援等については、今後の検討が必要です。

②発表・交流の機会づくり

主な成果

- ◆毎年、多数の入場者を迎えて各公民館で学習発表会を開催することで、市民の学習成果を発表し、交流する場を提供することができています。

③活動の社会への活用

主な成果

- ◆「運営支援グループの育成」については、経験豊富な生涯学習リーダーが経験の少ない市民講師を補助することにより、ノウハウの伝授と円滑な講座運営を図ることができています。また、生涯学習リーダーの資質向上を図るため、ステップアップ研修を実施しています。
- ◆「地域人材の活用」として、指導者名簿登録者を市民講座等の講師として採用する等の取組を行っています。

主な課題

- ◆自治会の地域課題解決の取組を支援する交付金は申請団体が限られている状況があり、幅広い地域活動の活性化に資する支援となるよう、事業の見直しを図っています。

(3) 生涯学習施設の運営

①使いやすい施設運営

主な成果

- ◆総合文化センター・北部生涯学習センター・南部生涯学習センターは指定管理者による施設運営を行い、各市民館は地域住民で構成する市民館運営委員会が指定管理者として責任をもって管理・運営ができるように支援を行うことで、生涯学習の活動場所としての利用を促進することができています。

主な課題

- ◆指定管理者が実施する事業と市の取組との適切な連携や役割分担について、引き続き点検していく必要があります。

②効果的な施設運営

主な成果

- ◆市内の小学校 15 校、中学校 6 校の体育施設をスポーツ活動のために開放し、登録団体数及び登録者数は増加傾向です。小中学校の体育館・武道場に新設された空調機器を学校スポーツ開放利用においても使用できるようにするなど、利便性の向上を図っています。
- ◆利用者の利便性の向上を図るために、インターネットを活用した公共施設予約案内システムの利用を促進することができています。

主な課題

- ◆学校スポーツ開放については、キャンセルにより空いた利用枠が有効に活用できていない等の課題もあり、引き続き利便性向上を図っていく必要があります。
- ◆民間事業所の施設上の制約もあり、民間スポーツ施設を市民に開放することについて、協議に進展がありませんでした。今後の社会情勢や他市の動向なども見ながら検討していく必要があります。

③施設の改修・整備

主な成果

- ◆施設の不具合について早期の対応や補修を行い、安全で快適な施設を維持することができています。
- ◆歴史資料の活用を通じて市民が歴史に親しみ、学習することができる新たな拠点として、歴史博物館を整備しました。

主な課題

- ◆利用者ニーズを反映した設備の導入やユニバーサルデザイン^{※14}化を進めていく必要があります。

※14 ユニバーサルデザイン：空間作りや商品のデザイン等に関し、誰もが利用しやすいデザインを初めから取り入れておこうとする考え方。

(4) 学習情報の提供と相談体制

①多様な方法による情報提供

主な成果

- ◆生涯学習情報の発信については、情報誌「よかよかガイド」を冊子にまとめて配布する方法から、情報サイト「よかよかガイド」として市ホームページに掲載する方法に変更しています。
- ◆市ホームページに加え、X（旧ツイッター）やInstagramを活用して情報を発信することで、幅広く市民に情報を提供することができています。
- ◆「小中学校への効果的な情報提供」として、夏季休業前に事業の情報を提供することで、宿題や自主学習の一環として参加する人もおり、小中学生による生涯学習への取組を促進することができています。

主な課題

- ◆SNS^{※15}での情報発信も積極的に行う等、時代に合った方法で幅広く市民に情報を提供していくとともに、デジタル・ディバイドに配慮した発信が求められます。
- ◆グループ・サークル等名簿については、登録者が減少傾向にあるため、広報により名簿の周知及び利用の促進に努める必要があります。

②学習相談への的確な対応

主な成果

- ◆講座受講者にアンケートを実施することにより、満足度やニーズを把握し、事業の検討材料とすることができています。
- ◆総合文化センターに相談窓口を設置することにより、気軽に生涯学習に関する相談を行える場を提供することができています。

主な課題

- ◆より効果的な情報提供、学習相談のあり方や、生涯学習に関心の低い市民、よく知らない市民への効果的な情報発信について、引き続き検討していく必要があります。

※15 SNS：Social Networking Service の略で、インターネット上でコミュニティを形成し、人と人とのつながりを促進・サポートする会員制サービス。

(5) 重点施策

主な成果

①市民協働による学習事業の企画・運営

- ◆平成 28 年度に市民講師企画講座「まなびの教室」を開始。指導者経験の少ない者または未経験者を募集して、活躍の場を提供することで、新たな指導者の育成を継続的に支援することができています。また、市民企画講座経験者が新たに市民講座の講師として活躍する機会へとつなげることができています。

②地域に関する学習機会の充実

- ◆平成 28 年度に「地域を学ぶ講座」として事業開始。市の特産品を使った料理教室、市の歴史や愛知の祭りに関する講座を開催し、市民に対して、地元への興味関心を高めることができています。

③情報通信技術（ICT）を活用した学習の推進

- ◆スマートフォン・タブレット講座や小学生向けのプログラミング講座を実施。現代の情報社会において、情報通信技術の正しい使い方を学ぶことで、幅広い学習機会の選択を支援することができています。

④大学などと連携した講座の開発

- ◆愛知教育大学、名城大学、愛知工業大学、至学館大学の 4 大学と連携して講座を開催。各大学の特色を生かし、通常の市民講座より専門的かつ幅広い内容の講座を開催することで、高度な学習機会を提供することができています。

主な課題

- ◆重点施策に関する取組としては、計画策定時点で想定していた事業はほぼ実施することができましたが、自らが学んだ成果を社会に還元する循環型の学習プロセスの確立までは至っていないため、その仕組みづくりや意識の醸成につながる施策の検討が必要です。

4 第3次計画の評価と第4次計画の策定に向けた課題

(1) 第3次刈谷市生涯学習推進計画の総合的な評価

- ◆計画に記載された取組事項について、概ね計画どおりに実施できており、着実に計画を推進できたと評価できます。
- ◆特に講座の企画や学習機会の提供については、重点施策として挙げられた取組を中心として、各種の施設等を活用して積極的な事業が展開されており、利用者満足度も高くなっています。
- ◆社会的課題に関する学習の展開や、地域づくりにつながる取組については、担当課の評価においてもやや低くなっている傾向があり、今後の取組のあり方については検討の余地があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数や事業参加者数の落ち込みがあり、グループ・サークルの活動についても縮小傾向が見られます。その後、回復傾向となっていますが、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況には戻っていない項目も多くなっていることから、再活性化に向けた取組が当面の課題となります。

(2) 第4次計画の策定に向けた課題

①市民の生涯学習活動の再活性化

- ◆図書館以外の生涯学習関連施設の利用者は、回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況には戻っておらず、利用の拡大に向けた未利用層への働きかけが求められます。
- ◆市民講座・大学連携講座について、講座数は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻った一方で、受講者数が戻っていない状況があるなど、生涯学習事業参加者の増加に向けた取組が求められる状況です。広報・情報提供のあり方の見直しを含めた検討が課題となります。
- ◆市民の自主的なグループ・サークル活動については、小規模化・高齢化の傾向がアンケート調査において示されており、将来的にも縮小傾向となることが懸念されます。グループ・サークル活動の支援のあり方の検討や、新しい活動の創出のために講座の企画・運営・終了後の働きかけを含めた全体のマネジメントの見直しなど、検討していくことが求められます。

②ニーズに応じた学習事業の展開

- ◆ICTの活用については、これまでも取り組まれてきたところではありますが、若年代では学習方法としてのニーズも高まっており、こうしたニーズに応える学習機会の提供について、市民受講者の新規開拓や誰もが参加しやすい学習機会の提供という観点からも検討する必要があります。
- ◆学習事業については、受講者アンケートによる満足度はいずれの事業も高いことが多く、一方、未利用者層への働きかけという観点からは、潜在的な市民ニーズに働きかけることが必要となり、専門性の高い講座企画を行う体制づくりが課題となります。

③社会問題・地域課題の解決に向けた取組

- ◆市民の生涯学習と社会問題・地域課題の解決に向けた取組をつなげていくことは、学習成果の還元や生涯学習支援の公益性の向上という観点から、重要となります。
- ◆アンケート調査では、社会問題や地域課題への取組、地域活動への参加の意向は、他の学習内容と比べて必ずしも高いとは言えませんが、団体調査では社会貢献への意識が高まっている状況もうかがえることから、市民の意識を喚起し、地域活動へとつながる学習プログラムの展開等、学習機会の提供を通じた働きかけを強化することで、社会問題・地域課題の解決に向けた取組を広げていくことが考えられます。

④連携・協働による推進体制の整備

- ◆民間事業者との連携については、第3次計画期間においては十分な取組が行えていない項目となりますが、今後市民の生涯学習を支援する上で、行政がそのすべてを担うことが現実的ではなく、様々な民間事業者との連携が課題となります。
- ◆また、計画の推進にあたり、生涯学習関連施設を運営する指定管理者との連携・協働を進め、より効果的・効率的な事業展開を図っていくことも求められます。
- ◆生涯学習施策をまちづくりや地域課題の解決に資するものとして展開していくためには、地域で様々な活動する地域団体や市民の自主的な活動等と連携していくことも今後の課題となります。これまでも市民企画による学習講座の実施等の取組はありますが、市民の自主的な活動を支援の対象としてだけでなく、連携・協働の対象としても位置付けていくことは、社会問題・地域課題の解決に向けた事業展開という観点からも検討の余地があると考えられます。

